

# 原発再稼働に向けて「電力危機」を煽る関西電力

長期停止中火力の再開と建設・着工準備中のLNG火力で供給力は十分！！

## 発送電を分離し、脱原発・再生可能エネルギー大幅導入を！

### 自社の利潤優先、原発優先の節電要求

関西電力は6月14日、7月1日～9月22日の間、全顧客に15%の節電要求を行いました。「節電が嫌なら原発の再稼働を認めろ！」と言いたいのでしょうか。さすがに、福島第一原発重大事故による深刻な放射能災害を目の前にしては、そこまでは言ってません。しかし、「原発の再稼働が認められないため供給難に陥っています」とだけ言えば、伝わっていることだけは確かです。

ちょっと待って下さい・・・ホントに「供給難」なのですか？・・・違います。マスコミも踊らされているに過ぎません！

### 長期計画停止と廃止電源を再稼働せよ

関西電力は「長期計画停止」火力を240万kWも持っています。昨年10月に「資産として廃止」にしたばかりの火力が90万kWもあります。これだけで、合計330万kWです。関西電力が、「5%の予備率を想定すれば不足する」と大騒ぎしているのは約340万kWでしたね。これは関西電力の社内「埋蔵電力」で十分カバーできる量に過ぎません。

では、なぜ、再稼働させないの？燃料費が1日1億円も余計にかかるからです。原発を動かすために必要な設備費や核燃料代はすでに支払っていますので、原発を動かさずに火力を動かすと、原油・重油・LNGなどの燃料費が余計にかかるからです。停止中の火力や一旦廃止した火力を再稼働するには点検・修理費がかかりますので、燃料費にプラスして余計な費用がかかるのです。だから、社内の「埋蔵電力」を動かすより、自家発電や電力他社から電力を購入の方が安くつき、消費者に「節電」をお願いするほうが安くつき、おまけに「原発の必要性をアピールできる」と考えているのです。自社の利益優先が原発重大事故、放射能災害の最中にも冷酷に

貫かれているのです。

マスコミの中には「長期停止中の電源を再稼働するには2～3年かかる」とか「保守・点検で必要な部品がない」とか、ありとあらゆる屁理屈を重ねて「埋蔵電力の再稼働は困難だ」と大合唱をしているところもあります。本当に再稼働に2～3年もかかるのなら、東京電力が現にやっているようにLNG火力を新設する方が早くて安くて効果的です。「長期計画停止」の意味があるのでしょうか？

### 建設中・着工準備中を前倒しせよ

関西電力でも建設中のLNG火力があります。2013年10月運転開予定が48.65万kW、これを手始めに2015年10月までに合計291.9万kWが建設中です。これ以外に、現在着工準備中で、「供給力過剰！」のため「2021年度以降運転開始」に今年も繰り延べされたLNG火力が370万kW、合計661.9万kWが建設中・着工準備中なのです。LNG火力は建設期間が短く1～2年で運転開始できます。「供給難」だと騒いで「自家発電からの売電」や「他電力からの電力融通」に走るのではなく、自社内で解決すればいい話です。

「供給不足のため15%節電が必要」なんていうのは真っ赤なウソです。自社の利益を優先させ、原発の再稼働キャンペーンを展開するための「関西電力の作戦」に過ぎないのです。

「原発を止めても電力供給難にはならない。しかし、関西電力は燃料代で大損をし、火力を動かすためにCO<sub>2</sub>が増える。」・・・これが真実なのです！

### 原発停止は大前提！CO<sub>2</sub>削減のために節電を

「関西電力の大損」は大した問題ではありません。地域独占でさんざん儲けてきたはずですから、少しくらい損をしても何のことはありません。しかし、埋蔵火力や新設火力を総動員するため、一時的にCO<sub>2</sub>

が増えるのは問題でしょう。このCO<sub>2</sub>を削減するためには節電が必要です。「原発が動かないから節電」ではなく、「CO<sub>2</sub>を減らすために節電」が必要なのです。当面は火力を総動員して原発を全面停止させ、節電で火力の運転をできるだけ少なくし、再生可能エネルギー普及と都市計画・交通体系の見直しで電力消費を削減して火力も大幅に削減すればよいのではないのでしょうか。日本政府は、「節電」だけではなく、「再生可能エネルギーの普及」と「エネルギー消費削減政策」を大胆に提起し、実行すべきではないのでしょうか。

### 原発は大きなバックアップ電源を要する

電力会社はこれまで、原発の定期検査のための停止や事故トラブルでの緊急停止を見込んで、バックアップ電源として余剰火力発電を持ってきました。1979年のスリーマイル島原発事故では、国内の加圧水型原発が総点検のため全て停止しています。2002年の東京電力検査データ改ざん問題でも、東電の全原発が停止しました。このように全原発の停止に備え、原発容量と同程度のバックアップ電源をもつ必要があるのです。ところが、関西電力は利潤追求を優先させ、原発依存率を高めながら、長期計画停止電源を廃止し、バックアップ電源を縮小してきたのです。フクシマ事故を契機にした原発停止で、関西電力に最も大きな「電力不足」が生じたのはそのせいです。しかも、この期に及んでもなお、利益優先のためコストのかかる自社内「埋蔵電力」の活用を拒んで「節電キャンペーン」を通じて「原発必要キャンペーン」を展開しようと画策しているのです。

### 自家発電は東京電力・関西電力を超える

JFEスチールと中国電力の共同出資会社である瀬戸内共同火力は7月19日、休止中の火力1基15.6万kWを再稼働させ、8月には福山市にある休止中の設備も稼働させる予定です。三菱化学では黒崎事業所(北九州市)自家発電設備3基のうち老朽化した2基を5月末に止めましたが、廃棄計画を棚上げしています。ところが、関西電力は長期計画停止火力や廃止したばかりの火力の合計330.0万

kWを持ちながら、再稼働させようとはしていません。自家発電や卸電力を見習うべきです。実は、自家発電容量は膨大な規模に成長しており、関西電力や東京電力をしのぐレベルになっています。

経済産業省資源エネルギー庁が聞き取り調査を行い7月4日に官邸に報告された内容によれば、九電力供給エリアの自家発電容量は5373万kWで、うち1928万kWが卸供給設備としてすでに電力各社の供給力に織り込まれています。これ以外の自家発電容量は3445万kWですが、うち約260万kWが今夏の供給力としてすでに電力会社に売電されており、残り約3200万kWが自家発電容量になります。7月19日の政府答弁書によれば、このうち接続可能容量は約160万kWと推定されるようです。

ここで、重要なことは、①東京電力の供給力に相当する自家発電容量5373万kWが存在していること、②うち1928万kW、関西電力の火力容量1690.7万kWを超える量が電力会社に卸供給されていること、③残り3446万kWのうち、すでに電力会社に供給されている約260万kWを含めて計約420万kWが供給可能であること、④たとえ、電力会社を通して供給されなくても、自家発電で自社の電力需要を賄えばそれによって電力需要がかなり減少すること、です。

①②③によれば、九電力会社が電力供給を地域独占する根拠が完全に失われており、小さな供給力しか持たない電力会社が電力市場を地域独占しているのは理に合いません。この際、発送電を分離し、九電力会社はすべて卸発電会社に転換すべきです。原発への依存度を意図的に増やし、原発停止という事態に備えることを無視してきた関西電力の経営責任は重大です。

### 発送電を分離し、再生可能エネルギーの普及を

発送電を分離し、送電網を国などによる公的機関の管理下に置き、スマートグリッドを導入し、電力市場の地域独占を排した公平な管理を行うべきです。さらに、再生可能エネルギーを大幅に普及させ、家屋断熱化・緑地拡大・都市交通体系の変革などを断行し、二酸化炭素の大幅削減を実現し、脱原発社会の創設へ進むべきではないのでしょうか。